

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	760,822	流 動 負 債	438,484
現 金 及 び 預 金	17,985	未 払 金	97,871
売 掛 金	526,541	未 払 費 用	86,816
未 収 金	1,390	未 払 消 費 税 等	40,503
短 期 貸 付 金	209,537	未 払 法 人 税 等	24,864
そ の 他	5,366	預 り 金	5,564
		賞 与 引 当 金	182,864
固 定 資 産	260,198	固 定 負 債	359,627
有 形 固 定 資 産	17,837	退 職 給 付 引 当 金	359,627
建 物 附 属 設 備	4,099	負 債 計	798,112
工 具 器 具 備 品	13,738		
無 形 固 定 資 産	45,439	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	45,439	株 主 資 本	222,909
投 資 そ の 他 の 資 産	196,922	資 本 金	50,000
繰 延 税 金 資 産	196,922	利 益 剰 余 金	172,909
		利 益 準 備 金	2,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	170,909
		別 途 積 立 金	150,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	20,909
		純 資 産 計	222,909
資 産 合 計	1,021,021	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,021,021

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法によっております。

無形固定資産……定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。